半 期 報 告 書

（第104期中）

自　2026年４月１日
至　2026年９月30日

日産車体株式会社

E02150

第104期（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

半　期　報　告　書

１　本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

２　本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日産車体株式会社

目　　次

頁

【表紙】

第一部 【企業情報】…… 1

第１ 【企業の概況】…… 1

１ 【主要な経営指標等の推移】…… 1

２ 【事業の内容】…… 1

第２ 【事業の状況】…… 2

１ 【事業等のリスク】…… 2

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】…… 2

３ 【重要な契約等】…… 3

第３ 【提出会社の状況】…… 4

１ 【株式等の状況】…… 4

２ 【役員の状況】…… 7

第４ 【経理の状況】…… 9

１ 【中間連結財務諸表】…… 10

２ 【その他】…… 18

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】…… 19

期中レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第104期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	日産車体株式会社
【英訳名】	NISSAN SHATAI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　冨　山　　隆
【本店の所在の場所】	神奈川県平塚市堤町２番１号
【電話番号】	0463(21)8012
【事務連絡者氏名】	経理部主管　　鈴　木　宏　章
【最寄りの連絡場所】	神奈川県平塚市堤町２番１号
【電話番号】	0463(21)8012
【事務連絡者氏名】	経理部主管　　鈴　木　宏　章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第103期 中間連結会計期間	第104期 中間連結会計期間	第103期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（百万円）	186,188	230,572	403,800
経常利益	（百万円）	6,025	14,390	15,080
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	（百万円）	3,713	10,086	6,893
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	3,389	9,651	9,020
純資産額	（百万円）	179,071	192,253	183,821
総資産額	（百万円）	264,109	300,359	277,139
１株当たり中間(当期)純利益	（円）	27.41	74.47	50.90
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	67.80	64.01	66.33
営業活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	8,380	9,767	22,181
投資活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△5,839	△3,335	△10,003
財務活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△8,960	△12,193	△18,237
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	（百万円）	86,638	81,236	86,997

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社に異動はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）財政状態及び経営成績の状況

①　経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用情勢や所得環境の改善から個人消費が持ち直し傾向にあり、景気は緩やかに回復しました。当社グループを取り巻く環境は、主に中東情勢不安を始めとする国際的な地政学リスク及び熊本地震等の自然災害の影響に注視が必要な状況が続きました。

このような環境において、当社が日産自動車株式会社から受注しております自動車の売上台数は、主に今年４月に生産を開始した「新型エルグランド」の増加等により、前年同期と比べ9.2%増加の80,101台となりました。売上高は、台数増加や車種構成の影響等により、23.8%増加の2,305億円となりました。損益面では、営業利益は台数増加や車種構成の影響に加え、原価低減活動による生産コストの削減等により150.8%増加の139億円、経常利益は138.8%増加の143億円、親会社株主に帰属する中間純利益は171.6%増加の100億円となりました。

当社グループの報告セグメントにおける自動車関連セグメントの比率が極めて高いため、上記の事業全体に係る記載内容と概ね同一と考えられます。よって、セグメントごとの記載を省略しております。

②　財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末と比べ12億円増加の1,792億円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の増加56億円、原材料及び貯蔵品の増加11億円、現金及び預金の減少30億円、預け金の減少27億円によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ219億円増加の1,210億円となりました。これは主に、工具、器具及び備品の増加275億円によるものであり、その主な内容は「新型エルグランド」生産に対応するためのものです。

この結果、資産合計は前連結会計年度末と比べ232億円増加の3,003億円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末と比べ99億円増加の974億円となりました。これは主に、その他流動負債のうちリース債務の増加97億円、固定負債から流動負債への振替等に伴う事業構造改革引当金の増加16億円によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ48億円増加の106億円となりました。これは主に、その他固定負債のうちリース債務の増加69億円、流動負債への振替に伴う事業構造改革引当金の減少21億円によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末と比べ147億円増加の1,081億円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ84億円増加の1,922億円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加100億円、剰余金の配当による利益剰余金の減少12億円によるものです。

（2）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は812億円となり、前連結会計年度末に比べ57億円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、97億円（前中間連結会計期間に得られた資金は83億円）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益147億円、減価償却費70億円、売上債権及び契約資産の増加による減少56億円、法人税等の支払額45億円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、33億円（前中間連結会計期間に使用した資金は58億円）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出33億円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、121億円（前中間連結会計期間に使用した資金は89億円）となりました。これは、リース債務の返済による支出109億円、配当金の支払額12億円によるものです。

（3）重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

（4）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は30億円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	135,452,804	135,452,804	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数　100株
計	135,452,804	135,452,804	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	－	135,452	－	7,904	－	8,317

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
日産自動車株式会社	神奈川県横浜市神奈川区宝町２	67,726	50.00
イーシーエム　エムエフ (常任代理人　立花証券株式会社)	49 MARKET STREET,P.O.BOX 1586 CAMANA BAY,GRAND CAYMAN,KY1-1110 (東京都中央区日本橋茅場町１丁目13－14)	30,602	22.59
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人　ゴールドマン・サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT,25 SHOE LANE,LONDON EC4A 4AU,U.K. (東京都港区虎ノ門２丁目６番１号虎ノ門ヒルズステーションタワー)	7,738	5.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂１丁目８番１号赤坂インターシティＡＩＲ	3,362	2.48
インタートラスト　トラスティーズ（ケイマン）リミテッド　ソールリー　インイッツ　キャパシティー　アズ　トラスティー　オブ　ジャパン　アップ (常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE NEXUS WAY, CAMANA BAY GRAND CAYMAN KY1-9005, CAYMAN ISLANDS (東京都港区港南２丁目15－１品川インターシティA棟)	2,813	2.08
日産車体取引先持株会	神奈川県平塚市堤町２番１号	2,428	1.79
バンク　オブ　ニューヨーク　ジーシーエム　クライアント　アカウント　ジェイピーアールデイ　アイエスジー　エフアイーエイシー (常任代理人　株式会社三菱ＵＦＪ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内１丁目４－５)	1,341	0.99
ステート　ストリート　バンク　アンドトラスト　カンパニー　５０５００１ (常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南２丁目15－１品川インターシティA棟)	1,025	0.76
ジェーピー　モルガン　チェース　バンク　３８５７８１ (常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南２丁目15－１品川インターシティA棟)	891	0.66
ステート　ストリート　バンク　アンドトラスト　カンパニー　５０５２２３ (常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南２丁目15－１品川インターシティA棟)	797	0.59
計	－	118,728	87.65

（注）2024年９月27日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、エフィッシモ　キャピタル　マネージメント　ピーティーイー　エルティーディーが2024年９月20日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
エフィッシモ　キャピタル　マネージメント　ピーティーイー　エルティーディー	260　オーチャードロード　#12-06 ザヒーレン　シンガポール　238855	40,199	29.68

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式(自己株式等)	－	－	－
議決権制限株式(その他)	－	－	－
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200	－	－
完全議決権株式(その他)	普通株式 135,424,500	1,354,245	－
単元未満株式	普通株式 28,104	－	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	135,452,804	－	－
総株主の議決権	－	1,354,245	－

（注）「完全議決権株式（その他）」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日産車体株式会社	神奈川県平塚市堤町２番１号	200	－	200	0.00
計	－	200	－	200	0.00

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）	就任年月日
取締役	本間　雅巳	1966年５月12日生	1991年４月　日産自動車株式会社入社 2012年４月　同コストエンジニアリング部主管 2014年４月　日産（中国）投資有限公司副総経理 2015年４月　日産自動車株式会社アライアンスＲ＆Ｄ企画室担当部長 2017年４月　同プラットフォーム・車両要素技術開発本部車体技術開発部長 2019年４月　日産テクニカルセンターノースアメリカＶＰ 2022年４月　日産自動車株式会社車両計画・車両要素技術開発本部内外装技術開発部長 2025年４月　同Ｒ＆Ｄエンジニアリング・マネージメント本部Ｒ＆Ｄリソース管理部長 2026年４月　当社専務執行役員 2026年６月　当社取締役専務執行役員（現任）	（注）	0	2026年 ６月25日
取締役	浦上　一夫	1969年３月７日生	1991年４月　日産自動車株式会社入社 2013年４月　同車両生産車体技術部主管 2017年２月　ルノー日産テクノロジー＆ビジネスセンターインディア社ＶＰ 2017年10月　ルノー日産オートモーティブインディア社デピュティマネージングダイレクター 2020年９月　日産自動車株式会社ＡＭＩ地域事業本部ＡＭＩモノづくり部担当部長 2021年４月　同生産企画統括本部ＡＭＩモノづくり部担当部長 2021年10月　ルノー日産オートモーティブインディア社テクニカルアドバイザー 2022年４月　日産自動車株式会社車両生産技術開発本部新車生産準備統括部長 2024年４月　同車両生産技術開発本部副本部長 2026年４月　当社専務執行役員 2026年６月　当社取締役専務執行役員（現任）	（注）	0	2026年 ６月25日
監査役 常勤	小滝　　晋	1963年１月12日生	1985年４月　当社入社 2006年４月　日産自動車株式会社出向 ルノーニッサンパーチェシングオーガニゼーション主管 2009年４月　同サプライヤー・アカウント・オフィサー 2014年４月　当社購買部長 2015年４月　同執行役員 2017年４月　同常務執行役員 2018年６月　同取締役専務執行役員 2025年４月　同取締役 2025年６月　退任 2026年６月　当社常勤監査役（現任）	2026年 ６月から ２年間	15	2026年 ６月25日

（注）　2026年６月25日開催の定時株主総会の終結の時から2027年３月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	矢部　雅之	2026年６月25日
取締役	中村　卓也	2026年６月25日
監査役　常勤	青地　　潔	2026年６月25日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率
男性9名　女性0名（役員のうち女性の比率0%）

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,708	71,689
受取手形、売掛金及び契約資産	83,677	89,315
仕掛品	888	942
原材料及び貯蔵品	5,050	6,176
預け金	12,288	9,547
その他	1,385	1,619
流動資産合計	178,000	179,290
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,921	11,635
機械装置及び運搬具（純額）	15,626	19,935
工具、器具及び備品（純額）	32,843	60,370
土地	14,126	14,126
建設仮勘定	11,437	1,415
有形固定資産合計	85,954	107,483
無形固定資産	1,639	1,563
投資その他の資産		
投資有価証券	324	324
退職給付に係る資産	9,373	9,520
繰延税金資産	1,564	1,902
その他	283	274
投資その他の資産合計	11,545	12,021
固定資産合計	99,139	121,068
資産合計	277,139	300,359
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,333	52,008
未払法人税等	4,832	5,081
製品保証引当金	172	237
事業構造改革引当金	－	1,630
その他	34,102	38,459
流動負債合計	87,440	97,417
固定負債		
製品保証引当金	401	444
事業構造改革引当金	2,129	－
退職給付に係る負債	1,231	1,228
その他	2,115	9,016
固定負債合計	5,877	10,689
負債合計	93,318	108,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,904	7,904
資本剰余金	8,317	8,317
利益剰余金	158,254	167,122
自己株式	△0	△0
株主資本合計	174,477	183,344
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	9,343	8,908
その他の包括利益累計額合計	9,343	8,908
純資産合計	183,821	192,253
負債純資産合計	277,139	300,359

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	186,188	230,572
売上原価	177,128	212,852
売上総利益	9,059	17,719
販売費及び一般管理費	※ 3,509	※ 3,800
営業利益	5,550	13,919
営業外収益		
受取利息	189	280
固定資産賃貸料	169	168
スクラップ売却益	168	58
その他	28	19
営業外収益合計	555	526
営業外費用		
支払利息	23	16
固定資産賃貸費用	14	17
減価償却費	34	11
その他	8	10
営業外費用合計	81	55
経常利益	6,025	14,390
特別利益		
固定資産売却益	0	1
事業構造改革引当金戻入額	－	460
特別利益合計	0	461
特別損失		
固定資産除却損	451	82
減損損失	183	－
その他	0	－
特別損失合計	635	82
税金等調整前中間純利益	5,390	14,768
法人税等	1,677	4,682
中間純利益	3,713	10,086
親会社株主に帰属する中間純利益	3,713	10,086

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	3,713	10,086
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△323	△435
その他の包括利益合計	△323	△435
中間包括利益	3,389	9,651
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	3,389	9,651

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,390	14,768
減価償却費	5,429	7,001
減損損失	183	－
退職給付に係る負債及び資産の増減額	△0	△149
事業構造改革引当金の増減額（△は減少）	－	△498
受取利息及び受取配当金	△191	△283
支払利息	23	16
固定資産売却損益（△は益）	0	△1
固定資産除却損	451	82
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	685	△5,637
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,003	△1,179
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,435	3,278
その他	109	△3,324
小計	8,642	14,072
利息及び配当金の受取額	188	287
利息の支払額	△23	△16
補償金の受取額	－	16
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△426	△4,592
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,380	9,767
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△5,779	△3,321
固定資産の売却による収入	1	22
貸付金の回収による収入	0	－
有形固定資産の除却による支出	△63	△44
その他	2	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,839	△3,335
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△880	△1,219
自己株式の取得による支出	－	△0
リース債務の返済による支出	△8,080	△10,973
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,960	△12,193
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△6,418	△5,761
現金及び現金同等物の期首残高	93,056	86,997
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 86,638	※ 81,236

【注記事項】

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

（中間連結貸借対照表関係）

従業員の銀行からの借入金（住宅資金）に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
従業員	210百万円	174百万円

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給料手当	1,554百万円	1,546百万円
製品保証引当金繰入額	62	223
退職給付費用	△63	△162

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金	74,763百万円	71,689百万円
預け金	11,874	9,547
現金及び現金同等物	86,638	81,236

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月26日定時株主総会	普通株式	880	6.50	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月６日取締役会	普通株式	880	6.50	2025年９月30日	2025年12月１日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日定時株主総会	普通株式	1,219	9.00	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月11日取締役会	普通株式	1,049	7.75	2026年９月30日	2026年12月１日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	自動車関連	設備メンテナンス	情報処理	人材派遣			
売上高							
外部顧客への売上高	183,262	303	1,532	1,090	186,188	－	186,188
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	621	443	1,750	2,815	△2,815	－
計	183,262	924	1,975	2,840	189,003	△2,815	186,188
セグメント利益又は損失（△）	5,380	△42	91	100	5,529	21	5,550

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額21百万円は、セグメント間の内部売上高2,815百万円及び内部営業費用2,836百万円の消去であります。

２．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「自動車関連」セグメントにおいて、当社湘南工場で生産している「NV200バネット」が2026年度末をもって終了することに伴い、当社及び連結子会社の当該生産設備を対象として減損損失を計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において183百万円であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	自動車関連	設備メンテナンス	情報処理	人材派遣			
売上高							
外部顧客への売上高	227,739	177	1,642	1,013	230,572	－	230,572
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	270	438	1,717	2,426	△2,426	－
計	227,739	448	2,081	2,730	232,999	△2,426	230,572
セグメント利益又は損失（△）	13,763	△102	166	51	13,879	39	13,919

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額39百万円は、セグメント間の内部売上高2,426百万円及び内部営業費用2,465百万円の消去であります。

２．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を主要な財またはサービス別に分解した情報は以下のとおりであります。

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	自動車関連	設備メンテナンス	情報処理	人材派遣	合計
乗用車	134,495	－	－	－	134,495
商用車	32,609	－	－	－	32,609
小型バス	9,316	－	－	－	9,316
部品売上・その他	6,841	303	1,532	1,090	9,766
外部顧客への売上高	183,262	303	1,532	1,090	186,188

（注）１．当社及び連結子会社の収益を地域別に分解した場合、その源泉は日本のみとなります。

２．上記の財またはサービス別に収益を分解した情報はセグメント間の内部売上高又は振替高を控除した後の外部顧客への売上高で表示しております。

３．外部顧客への売上高は、顧客との契約から生じる収益を源泉としております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	自動車関連	設備メンテナンス	情報処理	人材派遣	合計
乗用車	180,766	－	－	－	180,766
商用車	30,716	－	－	－	30,716
小型バス	9,775	－	－	－	9,775
部品売上・その他	6,480	177	1,642	1,013	9,313
外部顧客への売上高	227,739	177	1,642	1,013	230,572

（注）１．当社及び連結子会社の収益を地域別に分解した場合、その源泉は日本のみとなります。

２．上記の財またはサービス別に収益を分解した情報はセグメント間の内部売上高又は振替高を控除した後の外部顧客への売上高で表示しております。

３．外部顧客への売上高は、顧客との契約から生じる収益を源泉としております。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	27円41銭	74円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	3,713	10,086
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	3,713	10,086
普通株式の期中平均株式数（千株）	135,452	135,452

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

2026年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

①　中間配当による配当金の総額……　1,049百万円

②　１株当たりの金額……　７円75銭

③　支払請求の効力発生日及び支払開始日……　2026年12月１日

（注）　2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

日産車体株式会社

取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中　村　昌　之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	皆　川　裕　史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日産車体株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日産車体株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５の２第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【会社名】	日産車体株式会社
【英訳名】	NISSAN SHATAI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　冨　山　　隆
【最高財務責任者の役職氏名】	常務執行役員　CFO　　佐　藤　曜　佐
【本店の所在の場所】	神奈川県平塚市堤町２番１号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

１【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長冨山隆及び常務執行役員CFO佐藤曜佐は、当社の第104期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

２【特記事項】

確認にあたり、特記すべき事項はありません。